

## 第 43 回 中小企業政策審議会 総会 提出意見

中小機構 宮川正

### I. 中小機構のアンケート調査データ等より

#### 1. 米国関税措置の影響

- ・ 「トランプ関税」の影響に関し、アンケート調査を実施（製造業を中心に約 2,300 社が回答）。海外売上への影響（※）を懸念する声が 4 割。

（※）米国、中国、それ以外の第三国向けの輸出、直接輸出、サプライチェーンを通じた間接的な輸出等への影響も幅広く含む。

→必要な支援策として、「販路開拓のサポート（社内人材育成を含め）」「企業・技術マッチングのサポート」「補助金の活用」

#### 2. 国内市場分野における成長企業、地方からの成長企業

- ・ 「100 億企業」支援に関心を寄せる企業は、外需主導型（輸出関係の製造業）だけでなく、内需主導型（食料品製造業や卸・小売、建設業）やインバウンド型（ホテル・旅館業）も。
- ・ 地方の成長企業を見ると、地域資源を活用した商品・サービスを生かす企業、複数の業種を傘下に抱えたコングロマリット的な企業も多い。
- ・ これら成長企業では販路開拓・マーケティング、設備投資、人材確保、IT化・DX、中核人材育成、M&A 等への関心が高い。

→外需主導型製造業だけでなく、インバウンド需要や地域経済を牽引しうる内需型企業が腰折れさせられないよう適切に後押しすることが必要。

## II. 要望・提案

### 1. 地域・業種の実情に即した段階的な成長支援

- ・ 一足飛びに 100 億を目指す企業だけでなく、地域・業種の実情に即した段階的な成長を目指す企業への支援（製造業だけでなくサービス業等にも目配りした支援）
- ・ 中核企業の飛躍的成長を波及させる取組（企業間連携・グループ化）

### 2. 人材定着に関する支援

- ・ 人材の定着は規模を問わず支援ニーズが高い。
- ・ 急速に成長した中小企業は、人材定着に必要な人事の仕組み（人材育成、人事評価、評価に応じた処遇等）が成長スピードに合っていない企業も多い。
- ・ 一方で人事システムを的確にアドバイスできる専門家は少ない。人材の課題は経営の課題と密接に関わるため、専門分野・省庁・官民横断で連携した取組が必要。

### 3. 事業承継を契機とした新たな取組、第二創業と地域課題・社会課題解決

- ・ 地方の実情として、第二創業（若手後継者スタートアップ）が身近。
- ・ 事業承継をした若手経営者は、地域課題解決への意識も高く、加えて先代との違いを見せようと新たな分野への挑戦の気概あり。社会意識の強い社員との一体感醸成にも結び付っている。
- ・ 「ゼブラ企業」の概念に「第二創業」も加えてみてはどうか。